

地域防災連携について

自主防災組織の現状をどの程度把握しているのか。推進のための施策は。

市民生活部長 190の市内自治会のうち、現在65の自治会において、50の自主防災組織が結成されている。結成率は高くない。

活動を指示することはしていないが、出前講座への講師派遣、助言や協力等の支援を行っている。

民間やNPO法人などの連携はできているのか。

市民生活部長 7年4月時点で、物資供給・輸送や施設使用等の応援協定等、81件の災害時に関する協定を締結している。

NPO法人との連携については、日本搜索救助犬協会に防災訓練に参加していただき、災害現場での人命救助等の訓練をしている。



有機農業について

今年度の環境共生型農業推進事業の目的は。

経済環境部長 持続可能な農業の実現とともに、環境負荷低減、地域経済活性化、学校給食を通じて子どもたちへの有機食材の提供による地域農業への理解促進を図る。

講習会や有機JAS認定希望者の募集について、条件やフォローアップは。

経済環境部長 現地技術指導制度の参加者は、要

領策定のもと、7年7月から幅広く募っていく。

有機JAS認証取得支援補助金、有機農業研修受講支援補助金は、7年7月から交付申請開始予定で、各条件は要項で示している。

活動の拡大・定着に向けた生産から販売までの課題解決に向け、トータルにサポートできる体制を目指していく。

今後のビジョンについて

経済環境部長 7年度の事業進捗状況を踏まえて、事業の妥当性、有効性を考慮し、第6次総合計画後期基本計画と整合性を図りながら、取組の方向性を示していく。



自主防災組織と民間NPOの連携で 防災体制の充実を

災害時の自助共助を
しっかりと



永塚 英恵
(ながつか はなえ)

録画映像
はこちら

